



出張報告届

令和7年5月12日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党

代表者氏名 西岡 友和

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	リファレンス 駅東ビル 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目16-14
期間	令和7年5月8日～9日の2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	地方議員研究会主催 研修会 ・財政問題の取り上げ方 ・人口問題の取り上げ方

地方議員研究会主催の研修会
「財政問題」および「人口問題」の取り上げ方

令和7年5月10日

西岡 友和

今回の学習会では、「地方自治体の財政構造と人口動態の変化」が自治体運営に与える影響について、多角的な視点から学ぶことができた。特に、人口減少社会の中で持続可能な自治体運営を実現するための方策について、制度設計・財源構造・政策評価といった多方面のテーマにわたり、深い知見を得ることができた。

元議長としての講師の実務経験に基づく講義は理論にとどまらず、地方自治の現場が抱える具体的な課題とその対応策を明快に示しており、実務の経験者として実践的であった。特に、人口構造の変化が財政収支に与える長期的影響の分析や、行政経営における優先順位の考え方など、日々の議会活動に直結する内容が多く、充実した学びとなった。自治体議員として、自身の見識と政策提言力を一層高める必要性を強く感じた。

本研修において特に重視されたのは、財政健全性の確保と持続可能な社会保障の両立である。自治体財政は、歳入の多くを地方交付税や市税に依存しており、経済変動や人口構造の変化によって収支が大きく左右される不安定な構造を抱えている。

財政健全化を達成するには、単なる歳出削減ではなく、将来世代への責任を見据えた戦略的な財政運営が不可欠である。財政の「見える化」、つまり市民に対して分かりやすく予算の使途を説明し、事業ごとの効果を評価していくPDCAサイクルの導入が必要である。

さらに、特別会計や公営企業会計の独立採算性や資本的収支の状況にも注目すべきであり、上下水道事業や病院事業における設備投資と負債のバランス、長期的な収支見通しなどの点検も重要である。

人口減少と少子高齢化の進展は、自治体行政全般に深刻な影響を及ぼす。労働力の減少、税収の伸び悩み、社会保障費の増大、そして教育・福祉施設の不足といった多くの問題が、今後ますます顕在化することが予測される。

研修では、人口ビジョンと総合戦略を一体的に運用し、定住促進、子育て支援、移住政策、そして地域コミュニティの再構築を進める必要性が強調された。特に、子育て世代に選ばれるまちづくりを進めるためには、教育・保育の質の確保に加えて、働き方改革とセットで考えるべきとの事であった。

また、地域によっては小中学校の再編や公共施設の統廃合が現実問題として迫っており、住民合意形成のための「対話の場づくり」が重要になると感じた。財政と人口の問題は複合的かつ構造的であるからこそ、縦割りではなく部局横断的な政策形成と市民参加型の合意形成プロセスが必要不可欠である。

吹田市においても、同様の課題が顕在化しつつある。令和7年6月時点での人口は約39万人、世帯数は18万7千世帯と比較的安定しているが、今後の予測としては今後10年程度は増加を続けて行くが、40万人をピークに減少に向かうとされている。

人口減少社会への備えとして、子育て支援、教育現場の人材確保、地域コミュニティの再構築といった分野への政策提言を深化させる必要がある。既に、教員不足や保育園入園基準の課題などに関する市民の声を把握している。

今回の研修を通じて、吹田市議会の場においても、予算案や決算書の読解力を高め、市民に対してわかりやすく財政構造を説明するスキルを磨いていきたい。また、事業評価や政策効果の検証にも取り組みたい。

次にICT・DX推進に関する人材育成および外部登用の必要性についても、市の長期戦略に位置付けるよう働きかけていく。情報政策室の強化や、ガバメントクラウドの導入など、吹田市におけるデジタル変革を加速させる役割を議会側から果たしていくべきである。

今回の政治学習会は、議員としての基礎体力を鍛え直す好機であった。財政と人口という複雑かつ本質的な課題に向き合う姿勢を改めて問い直し、政策立案に活かす決意を新たにした。持続可能なまちづくりに向け、データに基づく議論、住民との対話と情報公開、そして現実的な施策の実現を通じて、議会の責任を果たしていきたい。

以上